

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【事業年度】	第88期（自平成21年3月26日至平成22年3月25日）
【会社名】	新内外綿株式会社
【英訳名】	SHINNAIGAI TEXTILE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 眞吾
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06(4705)3781(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 葛原 三治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06(4705)3781(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 葛原 三治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成18年3月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月
売上高(千円)	5,022,890	5,830,171	6,257,813	5,262,738	4,385,151
経常利益(千円)	283,064	264,908	364,138	327,269	272,855
当期純利益(千円)	419,526	171,558	190,816	216,226	144,994
純資産額(千円)	1,638,705	1,753,129	1,937,552	2,120,345	2,226,796
総資産額(千円)	4,307,040	4,584,767	4,443,763	4,243,658	4,056,294
1株当たり純資産額(円)	83.69	89.54	98.97	108.34	113.79
1株当たり当期純利益(円)	21.42	8.76	9.75	11.05	7.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.0	38.2	43.6	50.0	54.9
自己資本利益率(%)	29.2	10.1	9.8	10.7	6.7
株価収益率(倍)	8.1	13.1	9.8	5.7	10.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	200,912	87,658	249,780	404,519	453,106
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	75,030	57,033	43,922	99,323	159,292
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	279,219	142,784	238,370	270,997	292,873
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	109,404	111,310	78,798	113,677	115,663
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	78 [98]	79 [91]	74 [96]	75 [88]	78 [82]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第85期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成18年3月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月
売上高(千円)	5,022,890	5,830,171	6,257,813	5,262,738	4,385,151
経常利益(千円)	256,887	210,345	339,010	293,987	224,880
当期純利益(千円)	361,887	135,189	174,457	180,185	121,496
資本金(千円)	1,111,400	731,404	731,404	731,404	731,404
発行済株式総数(株)	19,598,000	19,598,000	19,598,000	19,598,000	19,598,000
純資産額(千円)	1,797,590	1,875,645	2,043,709	2,190,461	2,273,414
総資産額(千円)	4,368,285	4,623,828	4,463,002	4,164,123	4,067,952
1株当たり純資産額(円)	91.81	95.80	104.40	111.92	116.17
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	2.00 (0.00)	2.00 (0.00)	2.00 (0.00)
1株当たり当期純利益(円)	18.48	6.90	8.91	9.21	6.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.2	40.6	45.8	52.6	55.9
自己資本利益率(%)	22.3	7.4	8.5	8.5	5.4
株価収益率(倍)	9.4	16.7	10.8	6.8	12.1
配当性向(%)	-	-	22.4	21.7	32.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	31 [10]	33 [8]	33 [7]	33 [5]	33 [4]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第85期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
明治20年9月	有限会社内外綿設立。
明治26年11月	有限会社内外綿は株式会社組織に改組して内外綿株式会社となる。
昭和23年12月	内外綿株式会社の第2会社として企業再建整備法により新内外綿株式会社設立。 本社所在地、岐阜県海津郡南濃町駒野778番地に移転。(資本金6千万円)
昭和23年12月	本社を大阪市東区高麗橋2丁目1番地に移転。
昭和24年3月	駒野工場(岐阜県海津郡)操業開始。
昭和25年1月	大阪証券取引所に上場。
昭和27年1月	中部綿業株式会社からの現物出資により資本金84,000千円。
昭和28年3月	本社を大阪市東区大川町66番地に移転。
昭和28年7月	住友商事株式会社が筆頭株主となる。
昭和32年12月	彦根工場(滋賀県彦根市)新設操業開始。
昭和39年9月	本社を大阪市東区高麗橋5丁目45番地に移転。
昭和42年1月	敷島紡績株式会社が住友商事株式会社にかわって筆頭株主となる。
昭和53年3月	駒野工場を分離し、株式会社ナイガイテキスタイルを設立。
昭和56年6月	内外綿株式会社清算終了。
昭和62年4月	東京営業所を東京都港区北青山2丁目7番地28号に開設。
昭和63年10月	東京営業所を東京都港区南青山5丁目13番地3号に移転。
平成元年2月	合区により本社の住居表示を変更(大阪府中央区高麗橋四丁目2番7号)。
平成3年1月	彦根工場遊休土地にゴルフ練習場を建設し、エスエヌアメニティ株式会社に賃貸する。
平成3年12月	東京営業所を東京都中央区小伝馬町14番4号に移転。
平成6年4月	東京営業所を東京都中央区堀留町2丁目1番3号に移転。
平成10年6月	彦根工場の紡績操業停止。
平成11年12月	東京営業所を東京都中央区日本橋本町1丁目10番5号に移転。
平成12年4月	本社を大阪市中央区備後町三丁目2番6号(現在地)に移転。
平成13年2月	エスエヌアメニティ株式会社解散。
平成14年3月	彦根工場跡地売却完了。
平成15年4月	シキボウ(株)引受による第三者割当増資実施により同社の子会社となる。
平成16年6月	東京営業所を南青山オフィスと改称し東京都港区南青山四丁目2番1号に移転。
平成17年9月	中国の恒明錦業染整有限公司に出資し、関連会社化。
平成18年6月	南青山オフィスを東京都港区南青山四丁目1番12号(現在地)に移転。
平成22年3月	中国の恒明錦業染整有限公司の清算を決議。

3【事業の内容】

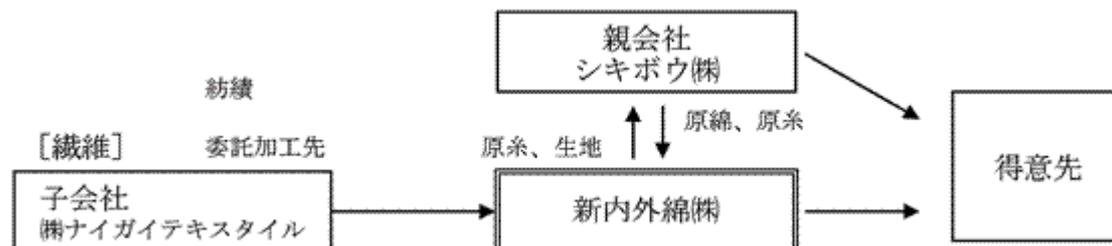
当社の企業集団は、当社、親会社1社、子会社1社で構成され、繊維製品の製造販売を主な事業内容としております。その内容は次のとおりであります。

当社は糸、織編物生地および衣料品の製造、加工及び販売を行っており、糸の製造は連結子会社の㈱ナイガイテキスタイルに委託しています。

また、当社グループは親会社のシキボウ㈱より原綿、原糸の一部を購入しており、同社は原糸および生地の一部を当社より購入しております。

関連会社の恒明錦業染整有限公司は平成22年3月に、清算することを決議しました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(親会社) シキボウ(株) 注1	大阪府中央区	11,336	繊維事業 その他の事業	52.3	兼任 3人 転籍 1人	原綿、原糸の購入 原糸、生地販売
(連結子会社) (株)ナイガイテキスタイル 注2	岐阜県海津市	99	繊維事業	100.0	兼任 3人	当社からの紡績委託加工 工場土地・建物の賃貸借

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
 2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月25日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
紡績部門	54 [78]
テキスタイル・製品部門	17 [4]
全社(共通)	7 [-]
合計	78 [82]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものがあります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月25日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
33 [4]	42才1カ月	16年10カ月	6,013,561

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟新内外テキスタイル労働組合と称し、ゼンセン同盟総合繊維部会に加盟しております。当期末現在の組合員数は62人です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年度末を底に緩やかに回復、企業収益も年度後半にかけて回復基調が鮮明となり、個人消費も1年を通じ底堅く推移いたしました。

しかしながら、国内繊維業界は経済のグローバル化の中で、長期構造不況下にあり、厳しさが続いております。このような状況のもとで、当社グループ紡績部門におきましては、「はやいや〜ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムの一層の進化と全国繊維産地巡回展示会開催等による新たな販路開拓に努めましたが、同部門の売上高は25億97百万円となり、前連結会計年度比2億30百万円(8.2%)の減収となりました。テキスタイル・製品部門におきましても、ニット分野は、当社の得意とするテンセル素材を中心に、国内生産をベースに強みを生かした商品に特化、織物分野は、テンセル素材等による差別化と中国オペレーションでの優位性強化に努め、製品分野は、ミセスブランド中心の販売基盤に加えキャリア・ヤング市場への取り組みを進め、販売規模の維持に努めましたが、同部門の売上高は17億87百万円となり、前連結会計年度比6億46百万円(26.6%)の減収となりました。

部門別の業績は、9ページの「経営成績の分析」に記載のとおりであります。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億53百万円(前年同期比48百万円の増加)となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益(2億24百万円)、減価償却費(1億円)、棚卸資産の減少額(1億85百万円)、未収入金の減少額(34百万円)、未払金の増加額(24百万円)等の増加と、法人税等の支払い(1億86百万円)等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億59百万円(前年同期比59百万円の増加)となりました。これは、主として、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億92百万円(前年同期比21百万円の増加)となりました。これは、主として、長短借入金の返済(2億54百万円)及び配当金の支払(38百万円)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維事業		
紡績部門	1,889,157	84.0
テキスタイル・製品部門	1,396,017	70.0
合計	3,285,175	77.4

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産のため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維事業		
紡績部門	2,597,703	91.8
テキスタイル・製品部門	1,787,447	73.4
合計	4,385,151	83.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)		当連結会計年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ヤギ	615,793	11.7	507,063	11.6

3 【対処すべき課題】

国際金融市場の深刻な動揺が続き、国内景気の先行きについても、不確実性が増しております。

このような経営環境のもとで、当社グループといたしましては、基本路線であります競争優位の確立を一層進めてまいります。

紡績系のオリジナル素材を使った、糸・テキスタイル・製品販売に特化

国内生産による優位性と技術立脚に基づく管理手法による、多品種・小ロット・短納期生産販売システムの進化
新商品開発の一層の強化

国内外の新市場・新用途開拓

以上の諸施策により、さらに収益力を強化してまいる所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。事業環境および競合について

当社グループは、紡績系および織物・ニットの衣料用素材(テキスタイル)ならびに製品の製造、販売を行っておりますが、競争は年々激化してきております。また、いずれの分野においても有力な競合会社が存在しております。

アパレルメーカー等に販売する当社グループとしては、きめ細かな納期管理、在庫管理が必要となります。

このような対応が不十分な場合は、販売機会を逸し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

取扱商品構成について

紡績系の売上高は、綿染系の売上の占める割合が高く、綿染系を使用した商品は、ファッショントレンドに左右されるため、その商品の需要動向によって当社グループの紡績系の売上、ひいては業績に影響を与える可能性があります。

原材料価格の変動について

紡績系の原材料である原綿は天然農産物であり、国際商品市況における原綿価格は、様々な要因により大きく変動します。

また、当社グループには、テンセルを素材とした商品群が数多くありますが、原料の供給メーカーであるレンチング社の独占状態であるため、原料価格が高止まりすることが懸念されます。

このような要因により、コストアップとなった場合において、それを製品価格に転嫁することは極めて難しい状況にあり、原綿やテンセル原料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

外注依存度について

当社グループは、紡績系とテキスタイル・製品の売上高がほぼ半々の構成となっておりますが、自社設備による生産は紡績系のみで、テキスタイル以降の生産は、資金および人件費の固定化を回避するためすべて外注生産に依存しております。したがって、外注先の経営方針や経営状態等の変動が、場合によっては、当社グループの業務執行に関して影響を与える可能性があります。

中国との関係について

当社グループの織物分野については中国における委託生産の比率が高まり、中国での生産コスト上昇等が今後の当社グループの事業に対して影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度におきまして、紡績部門といたしましては、引き続き、地球環境と健康に配慮したエコフレンドリーな商品群を基本コンセプトに、開発を進めてまいりました。その中で当社の得意とする混状変化と形状変化の技術を生かし新商品として、テンセル原料を使用した空糸「ヴィスコチェント」に極細純銀ラメを混紡した「ヴィスコチェントAGラメ」や紡毛ウールのような表面感の有る、綿100%の空糸「けものがすり」ならびに「アラビキモク」新色に加え、環境に配慮した空糸としてリユースドコットンを使用したナチュラルなムラ感の有る「SR空」などを国内外のレディースおよびメンズ市場に向けて開発しました。

また、ドイツ・スマートファイバー社が開発したミネラル、アミノ酸、ビタミンA、Eを豊富に含む海藻をリヨセル繊維に練りこんだ「シーセル・ピュア」と、従来品より染色性を向上させた銀イオンの抗菌効果を持つ原料「シーセル・アクティブ」を使用した糸と生地の商品化開発を進めてまいりました。これにより海藻効果の「シーセル・ピュア」、海藻プラス銀イオンの抗菌効果を持った「シーセル・アクティブ」に加え、より汎用性の高い、抗菌リヨセル繊維「リヨシルバー」が加わり、幅広いニーズに合わせた商品展開が可能になりました。

加えて、各大学研究機関の持つ知的財産を活用すべく産学協同の商品開発を模索しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、42,664千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態の分析

「業績等の概要」に記載のとおり、営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金4億53百万円および投資活動の結果使用した資金1億59百万円の合計額は2億93百万円となり、主として長短借入金の返済に充ていたしました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び預金残高は前連結会計年度末と比べ1百万円増加し、1億15百万円となり、長短借入金は前連結会計年度末と比べて2億54百万円減少し、1億6百万円となりました。また、資産合計は、前連結会計年度末比1億87百万円減の40億56百万円となりました。また、純資産合計は、前連結会計年度末比1億6百万円増の22億26百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ4.9ポイント改善し、54.9%となりました。

経営成績の分析

「業績等の概要」に記載のとおり、大変厳しい事業環境のもとで、当社グループは当連結会計年度の主要施策として、競争優位の一層の強化や財務体質の改善を進め、収益の確保にグループを挙げて取り組みました。

部門別の状況につきましては、以下のとおりであります。

紡績部門におきましては、「はやいや〜ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムの活用と全国繊維産地巡回展示会開催等による新たな販路開拓に努めましたが、同部門の売上高は25億97百万円となり、前連結会計年度比2億30百万円(8.2%)の減収となりました。

テキスタイル・製品部門におきましても、ニット分野は、当社の得意とするテンセル素材を中心に、国内生産をベースに強みを生かした商品に特化、織物分野は、テンセル素材等による差別化と中国オペレーションでの優位性強化に努め、製品分野は、ミセスブランド中心の販売基盤に加えキャリア・ヤング市場への取り組みを進め、販売規模の維持に努めましたが、同部門の売上高は17億87百万円となり、前連結会計年度比6億46百万円(26.6%)の減収となりました。

販売費及び一般管理費は6億94百万円となり、前連結会計年度と比べて26百万円の減少となりました。これは、主として経費の減少によるものであります。

営業外損益につきましては、有利子負債の圧縮による金融費用の減少等により6百万円となり、前連結会計年度比8百万円の負担減となりました。

また、特別利益として貸倒引当金戻入益3百万円、特別損失として事業構造改善費用等51百万円、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額計79百万円を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は43億85百万円、営業利益2億79百万円、経常利益2億72百万円、当期純利益は1億44百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、1【業績等の概要】に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産工程合理化のため、紡績設備を中心に1億68百万円の設備投資を実施しました。
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月25日現在

事業所名 (所在地)	主要な事業の 内容	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積(m ²))	その他		合計
駒野事務所 (岐阜県海津市南濃町)	繊維事業	倉庫設備	292,397	1,702,657 (65,439)	-	1,995,054	- [-]
本社 (大阪府中央区)	繊維事業	販売設備 統括業務施設	375	-	3,270	3,646	33 [4]

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品であります。
 2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 子会社

平成22年3月25日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の 内容	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)	
				機械装置及 び運搬具	その他		合計
(株)ナイガイ テキスタイル	本社及び工場 (岐阜県海津 市南濃町)	繊維事業	紡績設備	217,522	7,939	225,461	45 [78]

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品であります。
 2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月25日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,598,000	19,598,000	大阪証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	19,598,000	19,598,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年6月21日 (注)1	-	19,598	-	1,111,400	698,967	-
平成18年7月25日 (注)2	-	19,598	379,995	731,404	-	-

- (注)1. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。
2. 資本金の減少は定時株主総会決議にもとづく欠損填補のための資本の減少によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月25日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	13	26	2	0	1,498	1,544	-
所有株式数 (単元)	-	624	238	10,365	12	0	8,276	19,515	83,000
所有株式数の 割合(%)	-	3.20	1.22	53.11	0.06	0.00	42.41	100	-

- (注)1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には自己名義の株式が、28単元及び577株含まれています。
2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月25日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シキボウ(株)	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	10,200	52.0
藤原 純	兵庫県川辺郡猪名川町	263	1.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	257	1.3
薬師神 徳治郎	大阪市城東区	205	1.0
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	157	0.8
浅井 利明	千葉県松戸市	130	0.7
石川 茂彬	滋賀県大津市	129	0.7
村田 誠	茨城県下妻市	111	0.6
新内外綿従業員持株会	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	109	0.6
田中 義信	徳島県名西郡石井町	107	0.5
計	-	11,668	59.5

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3月25日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,487,000	19,487	-
単元未満株式	普通株式 83,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,598,000	-	-
総株主の議決権	-	19,487	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2千株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年 3月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新内外綿株	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	28,000	-	28,000	0.14
計	-	28,000	-	28,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,907	149,450
当期間における取得自己株式	191	14,707

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	28,577	-	28,768	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして、安定した配当の維持および、適正な利益還元を行うことを最重要目標としております。内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新製品・新事業の開発および、経営体制の効率化など企業価値を高めるための投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり2円の配当を実施することを決定しました。

なお当社は、「取締役会の決議により、毎年9月25日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月18日 定時株主総会決議	39	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	234	197	138	107	108
最低(円)	120	100	67	50	56

(注) 株価は大阪証券取引所(市場第二部)のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	80	78	67	74	71	78
最低(円)	68	56	57	65	65	69

(注) 株価は大阪証券取引所(市場第二部)のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福井 眞吾	昭和26年8月5日生	昭和49年4月 敷島紡績(株)(現 シキボウ(株))入社 平成4年4月 当社入社 平成10年4月 紡績部副部長兼生産部副部長 平成13年3月 原糸部統括マネージャー 平成14年4月 糸販売部統括マネージャー 平成14年6月 取締役糸販売部統括マネージャー 平成15年3月 取締役糸販売部長 平成16年3月 取締役紡績部長 平成17年3月 取締役紡績担当兼ニット部長 平成18年6月 当社代表取締役 取締役社長 (現任)	(注)2	80
取締役	総務部長	葛原 三治	昭和23年1月12日生	昭和46年2月 敷島紡績(株)(現 シキボウ(株))入社 平成14年6月 同社繊維部門副担当兼東京支社長 平成16年6月 (株)シキボウサービス取締役 平成19年1月 当社総務部長 平成19年6月 取締役総務部長(現任)	(注)3	19
取締役	テキスタイル 製品統括部長 兼ニット部長	四宮 宜弘	昭和30年10月21日生	昭和58年9月 当社入社 平成13年4月 大阪テキスタイル部マネージャー 平成14年5月 テキスタイル・製品販売部統括マ ネージャー 平成16年3月 ニット部長 平成17年3月 紡績部長 平成18年6月 取締役紡績部長 平成19年3月 取締役紡績部長兼ニット部長 平成21年3月 取締役テキスタイル製品統括部長 兼ニット部長(現任)	(注)2	31
取締役	紡績部長	飯田 修久	昭和31年2月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年3月 開発・技術部マネージャー 平成15年3月 営業管理部長 平成18年3月 (株)ナイガイテキスタイル代表取締 役(現任) 平成19年6月 取締役営業管理部長 平成21年3月 取締役紡績部長(現任)	(注)3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中村 憲二	昭和21年11月26日生	昭和44年4月 敷島紡績(株) (現 シキボウ(株)) 入社 平成4年7月 同社総務部次長 平成8年4月 同社総務部副部長 平成13年6月 同社総務部部長 平成14年6月 当社監査役 平成14年6月 シキボウ(株) 常勤監査役 平成21年6月 同社監査役(現任) 平成21年10月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		能條 武夫	昭和25年12月28日生	昭和48年4月 敷島紡績(株) (現 シキボウ(株)) 入社 平成14年11月 タイシキボウ社代表取締役社長 平成16年6月 シキボウ(株)執行役員 平成19年5月 同社執行役員繊維部門副部門長 (技術担当)兼衣料素材部部長 (原系・生産管理担当)兼生活資 材部門副部門長(技術担当) 平成19年6月 同社取締役繊維部門副部門長(技 術担当)兼衣料素材部部長(原系 ・生産管理担当)兼生活資材部門 副部門長(技術担当) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 シキボウ(株)常務取締役 繊維部門長 (現任)	(注)4	-
監査役		池永 雅幸	昭和24年12月17日生	昭和47年4月 敷島紡績(株) (現 シキボウ(株)) 入社 平成11年4月 同社経営企画室長 平成13年6月 同社理事 平成14年6月 同社経営企画室長兼総務部長 平成16年6月 同社取締役 平成18年4月 同社常務取締役繊維部門長兼生活 資材部門長 平成18年6月 当社監査役 平成20年6月 当社監査役辞任 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 シキボウ(株)常勤監査役(現任)	(注)5	-
計						159

- (注) 1. 監査役 中村 憲二氏、能條 武夫氏及び池永 雅幸氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年
 - 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年
 - 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年
 - 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
中島 孝清	昭和36年11月20日生	昭和60年4月 敷島紡績(株) (現 シキボウ(株)) 入社 平成19年10月 同社繊維部門 総括部長(現任)	(注)	-
中井 利晃	昭和32年2月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年9月 当社総務部マネージャー(財務・経理) 平成20年3月 当社総務部副部長(現任)	(注)	20

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

法令遵守にもとづく企業倫理の重要性を認識しつつ、変化に対応する迅速な意思決定により当社グループの企業価値を継続的に高めていくことを経営上の最重要課題として位置付けております。その実現のために、当社グループ全体で客観的なチェックシステムに努めコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

取締役会・監査役会

取締役は4名であります。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は3名（いずれも社外監査役）であります。

業務執行・経営監視の仕組み

取締役会は定例的ならびに臨時に開催され、重要事項に関して迅速かつ柔軟に意思決定を行う一方、各人がタイムリーな報告を行うことにより取締役の業務執行を監視・監督しております。

また、顧問弁護士は、必要に応じて法律全般に関して助言と指導を行っております。

内部監査および監査役監査

当社の監査役監査の組織は、1名の常勤監査役を含めて3名の監査役で構成されております。各監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い監査役相互の連携および会計監査との連携を図りながら監査を実施しております。また、常勤監査役は、取締役会および重要会議に、非常勤監査役は、取締役会に常時出席し、取締役の経営課題に関する意思決定および業務執行状況について客観的な立場から、常時監査し、意見表明を行っております。

また、内部監査に関しては、営業管理部が対応しており、内部統制システムのより一層の強化を図っております。

内部統制システムの整備の状況

取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に社員教育等を行う。内部監査部門は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会および監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等）に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全体的対応は総務部が行うものとする。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、本社総務部はこれらを横断的に推進し、管理する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要に応じてスタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うこととする。補助使用人を置いた場合は、当該使用人の人事に関する事項等について、事前に監査役と協議することとする。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響をおよぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容をすみやかに報告する体制を整備する。なお、報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役会と監査役会との協議により決定する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、東陽監査法人所属の遠藤富祥、野邊義郎および久貝陽生の3名であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名で構成されております。

2. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役は、当社の親会社であるシキボウ株式会社の監査役と常務取締役であります。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会の外に、原則として毎週開催される部長会で各部から提起される議案について組織横断的な議論を行っております。

リスク管理につきましても、定期的なそしてタイムリーな審査を行っております。行動規範・行動基準を制定し、コンプライアンスの徹底・強化をはかるべく取り組んでおります。

(3) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	31,373千円
監査役を支払った報酬	10,470千円
計	41,843千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月25日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、将来の機動的な資本政策を可能とするために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査日数、会社の規模、業務内容等を検討の上、その都度協議、検討を行い決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月26日から平成21年3月25日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月26日から平成22年3月25日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月26日から平成21年3月25日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月26日から平成22年3月25日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月26日から平成21年3月25日まで）および当連結会計年度（平成21年3月26日から平成22年3月25日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成20年3月26日から平成21年3月25日まで）および当事業年度（平成21年3月26日から平成22年3月25日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月25日)	当連結会計年度 (平成22年3月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,677	115,663
受取手形及び売掛金	1,091,684	1,080,515
たな卸資産	645,278	-
商品及び製品	-	299,202
仕掛品	-	48,578
原材料及び貯蔵品	-	112,425
繰延税金資産	42,897	33,648
その他	63,197	32,771
貸倒引当金	4,518	1,445
流動資産合計	1,952,215	1,721,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{1, 2} 1,743,676	¹ 1,788,643
減価償却累計額	1,476,658	1,495,869
建物及び構築物(純額)	267,017	292,773
機械装置及び運搬具	² 2,191,282	1,948,361
減価償却累計額	1,998,848	1,730,839
機械装置及び運搬具(純額)	192,434	217,522
土地	^{1, 3} 1,702,657	^{1, 3} 1,702,657
その他	128,132	122,572
減価償却累計額	113,732	111,361
その他(純額)	14,399	11,210
有形固定資産合計	2,176,508	2,224,163
無形固定資産		
	648	648
投資その他の資産		
投資有価証券	2,055	3,197
関係会社出資金	35,201	-
長期貸付金	3,409	3,282
繰延税金資産	72,372	82,464
その他	29,383	24,376
投資損失引当金	24,939	-
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	114,284	110,121
固定資産合計	2,291,442	2,334,933
資産合計	4,243,658	4,056,294

	前連結会計年度 (平成21年3月25日)	当連結会計年度 (平成22年3月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	606,309	603,017
短期借入金	¹ 346,200	¹ 106,700
未払法人税等	101,846	5,083
賞与引当金	39,097	38,534
その他	139,512	175,153
流動負債合計	1,232,966	928,489
固定負債		
長期借入金	¹ 14,700	-
退職給付引当金	175,593	200,955
長期未払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	³ 691,052	³ 691,052
固定負債合計	890,346	901,008
負債合計	2,123,313	1,829,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	380,563	486,415
自己株式	2,675	2,825
株主資本合計	1,109,292	1,214,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	681	399
繰延ヘッジ損益	686	1,154
土地再評価差額金	³ 1,011,047	³ 1,011,047
評価・換算差額等合計	1,011,053	1,011,802
純資産合計	2,120,345	2,226,796
負債純資産合計	4,243,658	4,056,294

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)
売上高	5,262,738	4,385,151
売上原価	2 4,200,054	2 3,411,614
売上総利益	1,062,683	973,537
販売費及び一般管理費	1, 2 720,350	1, 2 694,121
営業利益	342,332	279,415
営業外収益		
受取利息	3,184	1,901
受取配当金	67	69
為替差益	2,252	71
受取手数料	-	2,032
その他	5,547	1,970
営業外収益合計	11,051	6,045
営業外費用		
支払利息	9,501	3,769
手形売却損	8,809	4,104
支払賃借料	3,744	3,180
その他	4,059	1,552
営業外費用合計	26,114	12,605
経常利益	327,269	272,855
特別利益		
固定資産売却益	3 88	-
保険差益	4 51,709	-
貸倒引当金戻入額	4,404	3,073
特別利益合計	56,201	3,073
特別損失		
固定資産除売却損	5 544	5 6,179
関係会社整理損	-	9,969
事業構造改善費用	-	6 35,242
特別損失合計	544	51,391
税金等調整前当期純利益	382,926	224,537
法人税、住民税及び事業税	178,716	80,896
法人税等調整額	12,015	1,354
法人税等合計	166,700	79,542
当期純利益	216,226	144,994

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	731,404	731,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	731,404	731,404
資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
前期末残高	203,490	380,563
当期変動額		
剰余金の配当	39,153	39,142
当期純利益	216,226	144,994
当期変動額合計	177,073	105,851
当期末残高	380,563	486,415
自己株式		
前期末残高	2,228	2,675
当期変動額		
自己株式の取得	447	149
当期変動額合計	447	149
当期末残高	2,675	2,825
株主資本合計		
前期末残高	932,666	1,109,292
当期変動額		
剰余金の配当	39,153	39,142
当期純利益	216,226	144,994
自己株式の取得	447	149
当期変動額合計	176,625	105,702
当期末残高	1,109,292	1,214,994

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	415	681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	281
当期変動額合計	266	281
当期末残高	681	399
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,746	686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,433	467
当期変動額合計	6,433	467
当期末残高	686	1,154
土地再評価差額金		
前期末残高	1,011,047	1,011,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,011,047	1,011,047
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,004,886	1,011,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,166	749
当期変動額合計	6,166	749
当期末残高	1,011,053	1,011,802
純資産合計		
前期末残高	1,937,552	2,120,345
当期変動額		
剰余金の配当	39,153	39,142
当期純利益	216,226	144,994
自己株式の取得	447	149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,166	749
当期変動額合計	182,792	106,451
当期末残高	2,120,345	2,226,796

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	382,926	224,537
減価償却費	87,871	100,538
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,753	3,073
退職給付引当金の増減額（ は減少）	45,408	25,361
賞与引当金の増減額（ は減少）	497	562
受取利息及び受取配当金	3,251	1,971
為替差損益（ は益）	680	1,046
保険差益	51,709	-
支払利息	9,501	3,769
固定資産売却損益（ は益）	88	-
固定資産除売却損益（ は益）	544	6,179
関係会社整理損	-	9,969
事業構造改善費用	-	35,242
売上債権の増減額（ は増加）	244,294	11,168
たな卸資産の増減額（ は増加）	23,579	185,071
未収入金の増減額（ は増加）	37,082	34,262
仕入債務の増減額（ は減少）	168,754	970
未払金の増減額（ は減少）	17,798	24,284
未払費用の増減額（ は減少）	3,439	908
預り金の増減額（ は減少）	3,317	8,303
その他	25,920	22,595
小計	475,827	641,319
利息及び配当金の受取額	3,251	1,971
保険金の受取額	141,733	-
利息の支払額	8,812	3,192
火災に伴う支出	3,181	-
役員退職慰労金の支払額	21,600	-
法人税等の支払額	182,700	186,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,519	453,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	99,681	161,405
有形固定資産の売却による収入	450	2,230
投資有価証券の取得による支出	669	668
長期貸付金の回収による収入	123	127
その他	454	423
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,323	159,292

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	52,000	110,000
長期借入金の返済による支出	180,400	144,200
自己株式の取得による支出	-	149
配当金の支払額	38,150	38,524
その他	447	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,997	292,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	680	1,046
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,878	1,986
現金及び現金同等物の期首残高	78,798	113,677
現金及び現金同等物の期末残高	113,677	115,663

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)	当連結会計年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ナイガイテキスタイル (2)非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ナイガイテキスタイル (2)非連結子会社の名称 該当事項はありません。
2. 持分法適用に関する事項	関連会社恒明錦業染整有限公司は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	関連会社恒明錦業染整有限公司は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、当該会社は、平成22年3月に、清算することを決議しました。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 棚卸資産 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これに伴う損益への影響はありません。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)	当連結会計年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)
	<p>建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 5～10年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ24,011千円減少しております。</p>	<p>建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～7年 (追加情報) (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)を契機に、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。 これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が12,951千円それぞれ減少しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月25日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)	当連結会計年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（連結会計年度末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（期首残高120,964千円）については15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（連結会計年度末自己都合退職金要支給額）に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（期首残高105,843千円）については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成21年12月より、従来の適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>投資損失引当金</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>投資損失引当金 投資により発生の見込まれる損失に備えるため、投資先会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同左</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)	当連結会計年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)
(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 通常取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>また将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローにおよぼす影響を一定範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 当社は「デリバティブ取引における管理規定」に基づき、リスク管理を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「棚卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ430,991千円、45,553千円、168,733千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 営業外収益の「受取手数料」は、その金額が営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に884千円含まれております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月25日)	当連結会計年度 (平成22年3月25日)
<p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物及び構築物(工場財団) 266,600千円</p> <p>土地(工場財団) 1,702,657 "</p> <hr/> <p>合計 1,969,257 "</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 122,000 "</p> <p>長期借入金 100,000 "</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>合計 222,000 "</p>	<p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物及び構築物(工場財団) 292,397千円</p> <p>土地(工場財団) 1,702,657 "</p> <hr/> <p>合計 1,995,054 "</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 62,000 "</p> <p>長期借入金 6,000 "</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>合計 68,000 "</p>
<p>2 保険差益により、有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、81,724千円(建物及び構築物36,717千円、機械装置及び運搬具45,007千円)であります。</p>	<p>2</p>
<p>3 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税基準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月25日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <hr/> <p style="text-align: right;">728,515千円</p>	<p>3 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税基準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月25日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <hr/> <p style="text-align: right;">760,929千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)	当連結会計年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">237,016千円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">68,430 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,000 "</td> </tr> <tr> <td>福利費及び厚生費</td> <td style="text-align: right;">43,738 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,695 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">861 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">47,475千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> </table> <p>4 保険差益は、当社子会社である(株)ナイガイテキスタイルにおいて発生した火災に伴う受取保険金141,733千円より、固定資産圧縮記帳額81,724千円、焼失棚卸資産簿価670千円、焼失固定資産簿価5,262千円及び復旧費2,366千円を控除した金額であります。</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544 "</td> </tr> </table>	給与	237,016千円	支払運賃	68,430 "	賞与引当金繰入額	22,000 "	福利費及び厚生費	43,738 "	退職給付引当金繰入額	25,695 "	減価償却費	861 "	機械装置及び運搬具	88千円	機械装置及び運搬具	466千円	その他	78 "	計	544 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">238,363千円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">63,047 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,134 "</td> </tr> <tr> <td>福利費及び厚生費</td> <td style="text-align: right;">43,172 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,373 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">813 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">42,664千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,803千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">112 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">262 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,179 "</td> </tr> </table> <p>6 事業構造改善費用は、紡績設備の工程合理化投資に伴う損失であります。</p>	給与	238,363千円	支払運賃	63,047 "	賞与引当金繰入額	21,134 "	福利費及び厚生費	43,172 "	退職給付引当金繰入額	17,373 "	減価償却費	813 "	建物及び構築物	5,803千円	機械装置及び運搬具	112 "	その他	262 "	計	6,179 "
給与	237,016千円																																								
支払運賃	68,430 "																																								
賞与引当金繰入額	22,000 "																																								
福利費及び厚生費	43,738 "																																								
退職給付引当金繰入額	25,695 "																																								
減価償却費	861 "																																								
機械装置及び運搬具	88千円																																								
機械装置及び運搬具	466千円																																								
その他	78 "																																								
計	544 "																																								
給与	238,363千円																																								
支払運賃	63,047 "																																								
賞与引当金繰入額	21,134 "																																								
福利費及び厚生費	43,172 "																																								
退職給付引当金繰入額	17,373 "																																								
減価償却費	813 "																																								
建物及び構築物	5,803千円																																								
機械装置及び運搬具	112 "																																								
その他	262 "																																								
計	6,179 "																																								
6																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,598,000	-	-	19,598,000
合計	19,598,000	-	-	19,598,000
自己株式				
普通株式	21,465	5,205	-	26,670
合計	21,465	5,205	-	26,670

(注)普通株式の自己株式の増加5,205株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2	平成20年3月25日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2	平成21年3月25日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自平成21年3月26日 至平成22年3月25日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,598,000	-	-	19,598,000
合計	19,598,000	-	-	19,598,000
自己株式				
普通株式	26,670	1,907	-	28,577
合計	26,670	1,907	-	28,577

(注)普通株式の自己株式の増加1,907株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2	平成21年3月25日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2	平成22年3月25日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)	当連結会計年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月25日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月25日現在)
現金及び預金勘定 113,677千円	現金及び預金勘定 115,663千円
現金及び現金同等物 113,677 "	現金及び現金同等物 115,663 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)				当連結会計年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月25日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	15,981	13,447	2,533	ソフトウェア	5,241	3,756	1,484
有形固定資産 (その他)	85,733	55,178	30,555	有形固定資産 (その他)	75,577	59,312	16,265
合計	101,714	68,626	33,088	合計	80,818	63,068	17,750
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
15,338千円				10,851千円			
1年超				1年超			
17,750千円				6,898千円			
計				計			
33,088千円				17,750千円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
18,056千円				15,338千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
18,056千円				15,338千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)
 (前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,202	2,055	1,146
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,202	2,055	1,146
	合計	3,202	2,055	1,146

(注) 当社グループにおける株式の減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は全ての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,870	3,197	672
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,870	3,197	672
	合計	3,870	3,197	672

(注) 当社グループにおける株式の減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は全ての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、その取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは予期しておりません。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社は「デリバティブ取引における管理規程」に基づき、リスク管理を行っています。

デリバティブ取引の執行及びリスク管理については、総務部で行っております。また、取引の執行は、総務部長の許可事項とし、総務部内では常にその内容、評価損益状況を把握し、総務部長に報告しております。

当連結会計年度(自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、その取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは予期しておりません。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社は「デリバティブ取引における管理規程」に基づき、リスク管理を行っています。

デリバティブ取引の執行及びリスク管理については、総務部で行っております。また、取引の執行は、総務部長の許可事項とし、総務部内では常にその内容、評価損益状況を把握し、総務部長に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

前連結会計年度（平成21年3月25日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月25日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成21年12月より、従来の適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これに伴う損益への影響はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月25日)	当連結会計年度 (平成22年3月25日)
(1) 退職給付債務（千円）	353,743	291,678
(2) 年金資産（千円）	72,305	-
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1) + (2)	281,437	291,678
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	105,843	90,723
(5) 退職給付引当金（千円）(3) + (4)	175,593	200,955

（注）当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。また、当連結会計年度は、中小企業退職金共済制度による積立額を控除しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月25日)	当連結会計年度 (平成22年3月25日)
(1) 勤務費用（千円）	47,263	28,586
（うち、中小企業退職金共済制度への拠出額）	(-)	(1,020)
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	15,120	15,120
(3) 退職給付費用（千円）	62,384	43,706

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成21年3月25日)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

(繰延税金資産)	
未払事業税	7,954
貸倒引当金繰入限度超過額	364
賞与引当金繰入限度超過額	15,962
退職給付引当金繰入限度超過額	71,696
未払役員退職金	3,654
棚卸資産評価損	10,355
投資損失引当金繰入額	10,125
繰延ヘッジ損益	469
その他有価証券評価差額金	465
その他	16,674
繰延税金資産小計	136,783
評価性引当額	21,513
繰延税金資産の合計	115,270
(再評価に係る繰延税金負債)	
土地再評価差額金	691,052

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	(%) 40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割等	0.2
評価性引当額の増減	0.7
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5

当連結会計年度（平成22年3月25日）

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(繰延税金資産)	
未払事業税	1,976
貸倒引当金繰入限度超過額	322
賞与引当金繰入限度超過額	15,730
退職給付引当金繰入限度超過額	81,999
未払役員退職金	3,654
棚卸資産評価損	9,352
関係会社整理損	4,047
繰延ヘッジ損益	788
その他有価証券評価差額金	273
その他	9,459
繰延税金資産小計	126,026
評価性引当額	9,914
繰延税金資産の合計	116,112
(再評価に係る繰延税金負債)	
土地再評価差額金	691,052

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
住民税均等割等	0.4
評価性引当額の増減	5.2
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)

在外連結子会社及び在外支社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)

在外連結子会社及び在外支社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年3月26日 至平成21年3月25日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の所有（被所有）割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	シキボウ(株)	大阪市中央区	11,336,232	繊維事業 その他の事業	(被所有) 直接52.4%	兼任 2人 転籍 1人	原綿、原糸購入 原糸、生地販売

取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
仕入高	原材料の購入（注）	214,743	支払手形	19,131
			買掛金	19,546

（注） 原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案し、発注先及び価格を決定しております。

当連結会計年度（自平成21年3月26日 至平成22年3月25日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	シキボウ(株)	大阪市中央区	11,336,232	繊維事業 その他の事業	(被所有) 直接52.3%	兼任 3人 転籍 1人	原綿、原糸購入 原糸、生地販売等

取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
仕入高	原材料の購入	196,117	支払手形 及び買掛金	74,714
受取手数料	機械の修繕	1,739	受取手形	1,826
支払賃借料	不動産の賃借	3,180	-	-

（注） 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案し、発注先及び価格を決定しております。

3. 機械の修繕については、一般の取引条件と同様に決定しております。

4. 不動産の賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

シキボウ株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)		当連結会計年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)	
1株当たり純資産額	108円34銭	1株当たり純資産額	113円79銭
1株当たり当期純利益	11円05銭	1株当たり当期純利益	7円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)	当連結会計年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)
当期純利益(千円)	216,226	144,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	216,226	144,994
期中平均株式数(株)	19,573,742	19,570,246

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	202,000	92,000	1.542	-
1年以内に返済予定の長期借入金	144,200	14,700	1.786	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,700	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	360,900	106,700	-	-

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月26日 至平成21年6月25日	第2四半期 自平成21年6月26日 至平成21年9月25日	第3四半期 自平成21年9月26日 至平成21年12月25日	第4四半期 自平成21年12月26日 至平成22年3月25日
売上高(千円)	1,166,998	1,045,497	1,060,789	1,111,865
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	89,536	52,925	34,763	47,312
四半期純利益金額 (千円)	52,253	30,602	40,787	21,351
1株当たり四半期純 利益金額(円)	2.67	1.56	2.08	1.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月25日)	当事業年度 (平成22年3月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,737	112,677
受取手形	² 317,799	² 365,021
売掛金	² 773,885	² 715,493
製品	442,020	-
商品及び製品	-	306,694
仕掛品	34,158	33,739
原材料	159,397	-
原材料及び貯蔵品	-	103,576
前払費用	5,608	4,679
未収入金	1,995	2,289
繰延税金資産	26,334	20,810
その他	5,350	11,060
貸倒引当金	4,518	1,445
流動資産合計	1,793,768	1,674,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{1, 3} 1,651,184	¹ 1,713,832
減価償却累計額	1,401,215	1,429,589
建物(純額)	249,968	284,243
構築物	¹ 92,491	¹ 74,810
減価償却累計額	75,443	66,280
構築物(純額)	17,048	8,529
工具、器具及び備品	12,423	11,673
減価償却累計額	9,006	8,402
工具、器具及び備品(純額)	3,417	3,270
土地	^{1, 4} 1,702,657	^{1, 4} 1,702,657
有形固定資産合計	1,973,091	1,998,701
無形固定資産		
電話加入権	109	109
無形固定資産合計	109	109
投資その他の資産		
投資有価証券	2,055	3,197
関係会社株式	320,000	320,000
関係会社出資金	35,201	-
従業員に対する長期貸付金	3,409	3,282
破産更生債権等	3,200	3,200
長期前払費用	3,000	506
繰延税金資産	38,208	47,763
その他	20,216	19,793
投資損失引当金	24,939	-
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	397,154	394,543
固定資産合計	2,370,355	2,393,354
資産合計	4,164,123	4,067,952

	前事業年度 (平成21年3月25日)	当事業年度 (平成22年3月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 261,842	2 281,356
買掛金	2 401,747	2 476,588
短期借入金	1 202,000	1 92,000
1年内返済予定の長期借入金	1 144,200	1 14,700
未払金	16,742	28,013
未払法人税等	67,229	5,083
未払費用	17,433	15,930
預り金	33,750	42,706
賞与引当金	21,000	21,134
流動負債合計	1,165,945	977,514
固定負債		
長期借入金	1 14,700	-
退職給付引当金	92,963	116,971
長期未払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	4 691,052	4 691,052
固定負債合計	807,716	817,023
負債合計	1,973,662	1,794,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金		
利益準備金	3,915	7,829
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	446,764	525,203
利益剰余金合計	450,679	533,033
自己株式	2,675	2,825
株主資本合計	1,179,408	1,261,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	681	399
繰延ヘッジ損益	686	1,154
土地再評価差額金	4. 5 1,011,047	4. 5 1,011,047
評価・換算差額等合計	1,011,053	1,011,802
純資産合計	2,190,461	2,273,414
負債純資産合計	4,164,123	4,067,952

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)	当事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)
売上高	5,262,738	4,385,151
売上原価		
製品期首たな卸高	402,255	442,020
当期製品製造原価	1, 3 2,174,422	1, 3 1,915,741
当期製品仕入高	1 2,178,179	1 1,483,490
合計	4,754,857	3,841,252
他勘定振替高	2 28,719	2 24,535
製品期末たな卸高	442,020	306,694
製品売上原価	4,284,117	3,510,021
売上総利益	978,620	875,129
販売費及び一般管理費		
支払運賃	28,938	24,912
広告宣伝費	41,733	37,376
商品開発費	5,742	5,287
役員報酬	45,127	41,843
給料	238,016	238,363
賞与引当金繰入額	21,000	21,134
福利厚生費	43,738	43,172
退職給付引当金繰入額	25,695	17,373
賃借料	59,571	57,600
保険料	4,181	4,608
修繕費	4,389	3,416
租税公課	7,621	6,717
旅費及び交通費	53,521	49,489
通信費	11,706	11,394
交際費	3,617	2,615
事務用消耗品費	2,798	2,512
減価償却費	861	813
雑費	82,598	87,353
販売費及び一般管理費合計	3 680,858	3 655,986
営業利益	297,761	219,142
営業外収益		
受取利息	3,176	1,895
受取配当金	67	69
貸貸収入	4 62,400	4 62,400
雑収入	4,785	1,395
営業外収益合計	70,428	65,759

	前事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)	当事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)
営業外費用		
支払利息	9,501	3,769
貸貸収入原価	⁵ 48,088	⁵ 47,416
手形売却損	8,809	4,104
雑損失	7,803	4,732
営業外費用合計	74,203	60,022
経常利益	293,987	224,880
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,404	3,073
保険差益	⁶ 22,050	-
特別利益合計	26,454	3,073
特別損失		
固定資産除売却損	-	⁷ 5,861
関係会社整理損	-	9,969
事業構造改善費用	-	⁸ 23,677
特別損失合計	-	39,508
税引前当期純利益	320,442	188,444
法人税、住民税及び事業税	141,100	71,490
法人税等調整額	844	4,541
法人税等合計	140,256	66,948
当期純利益	180,185	121,496

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)		当事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		856,411	39.41	749,265	39.12
労務費		-		-	
経費 (うち外注加工費)		1,316,655 (1,316,655)	60.59	1,166,057 (1,166,057)	60.88
当期総製造費用		2,173,067	100.0	1,915,322	100.0
期首仕掛品棚卸高		35,514		34,158	
合計		2,208,581		1,949,481	
期末仕掛品棚卸高		34,158		33,739	
当期製品製造原価		2,174,422		1,915,741	

原価計算の方法

前事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)	当事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)
原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用していま す。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)	当事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	731,404	731,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	731,404	731,404
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	3,915
当期変動額		
利益準備金の積立	3,915	3,914
当期変動額合計	3,915	3,914
当期末残高	3,915	7,829
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	309,647	446,764
当期変動額		
剰余金の配当	39,153	39,142
利益準備金の積立	3,915	3,914
当期純利益	180,185	121,496
当期変動額合計	137,117	78,439
当期末残高	446,764	525,203
利益剰余金合計		
前期末残高	309,647	450,679

	前事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)	当事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)
当期変動額		
剰余金の配当	39,153	39,142
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	180,185	121,496
当期変動額合計	141,032	82,353
当期末残高	450,679	533,033
自己株式		
前期末残高	2,228	2,675
当期変動額		
自己株式の取得	447	149
当期変動額合計	447	149
当期末残高	2,675	2,825
株主資本合計		
前期末残高	1,038,823	1,179,408
当期変動額		
剰余金の配当	39,153	39,142
当期純利益	180,185	121,496
自己株式の取得	447	149
当期変動額合計	140,585	82,204
当期末残高	1,179,408	1,261,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	415	681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	281
当期変動額合計	266	281
当期末残高	681	399
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,746	686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,433	467
当期変動額合計	6,433	467
当期末残高	686	1,154
土地再評価差額金		
前期末残高	1,011,047	1,011,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,011,047	1,011,047

	前事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)	当事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,004,886	1,011,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,166	749
当期変動額合計	6,166	749
当期末残高	1,011,053	1,011,802
純資産合計		
前期末残高	2,043,709	2,190,461
当期変動額		
剰余金の配当	39,153	39,142
当期純利益	180,185	121,496
自己株式の取得	447	149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,166	749
当期変動額合計	146,752	82,953
当期末残高	2,190,461	2,273,414

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)	当事業年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法	製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準委員会 平 成18年7月5日公表分 企業会計基準第9 号)を適用し、評価基準については、移動 平均法による原価法から原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)に変更 しております。 これに伴う損益への影響はありません。
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)は定額法に よっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 10～47年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年3月31日以前に取得した 有形固定資産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の適用により 取得価額の5%に到達した事業年度の翌 事業年度より、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上しておりま す。 これにより営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益がそれぞれ5,625千円減少し ております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)は定額法に よっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 10～47年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法 (追加情報) (2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)	当事業年度 (自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日)
		<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月25日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う損益への影響はありません。</p>
5 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき、計上しています。 なお、会計基準変更時差異(期首残高25,686千円)については15年による按分額を費用処理しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)に基づき、計上しています。 なお、会計基準変更時差異(期首残高22,475千円)については15年による按分額を費用処理しています。 (追加情報) 平成21年12月より、従来の適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これに伴う損益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)	当事業年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)
	(4) 投資損失引当金 投資により発生の見込まれる損失に備えるため、投資先会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。	(4) 投資損失引当金
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつてい	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によつております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行つております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行つております。また将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローにおよぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行つております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引と金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。ただし、特例処理によつている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 当社は「デリバティブ取引における管理規定」に基づきリスク管理を行つております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によつてい	消費税等の処理方法 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月25日)	当事業年度 (平成22年3月25日)
<p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物及び構築物(工場財団) 266,600千円</p> <p>土地(工場財団) 1,702,657 "</p> <hr/> <p>計 1,969,257 "</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 202,000 "</p> <p>長期借入金 100,000 "</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 302,000 "</p>	<p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物及び構築物(工場財団) 292,397千円</p> <p>土地(工場財団) 1,702,657 "</p> <hr/> <p>計 1,995,054 "</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 62,000 "</p> <p>長期借入金 6,000 "</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 68,000 "</p>
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 427千円</p> <p>売掛金 587 "</p> <p>支払手形 19,131 "</p> <p>買掛金 106,581 "</p>	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 7,998千円</p> <p>売掛金 11,172 "</p> <p>支払手形 44,578 "</p> <p>買掛金 198,323 "</p>
<p>3 保険差益により、有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、建物36,717千円であります。</p>	<p>3</p>
<p>4 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税基準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月25日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">728,515千円</p>	<p>4 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税基準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月25日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">760,929千円</p>
<p>5 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 配当制限</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)	当事業年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)																														
<p>1 このうち、関係会社との取引により発生したものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">紡績外注加工費</td> <td style="text-align: right;">884,128千円</td> </tr> <tr> <td>原料仕入高</td> <td style="text-align: right;">95,251 "</td> </tr> <tr> <td>紡績糸仕入高</td> <td style="text-align: right;">69,666 "</td> </tr> <tr> <td>生地仕入高</td> <td style="text-align: right;">16,125 "</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">33,700 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,098,871 "</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は販売費(広告宣伝費)への振替であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">47,475千円</p> <p>4 賃貸収入は関係会社からのものであります。</p> <p>5 賃貸原価は関係会社のものであります。</p> <p>6 保険差益は、当社子会社である㈱ナイガイテキスタイルにおいて発生した火災に伴う受取保険金62,302千円より、固定資産圧縮記帳額36,717千円、焼失棚卸資産簿価670千円及び焼失固定資産簿価2,864千円を控除した金額であります。</p> <p>7</p> <p>8</p>	紡績外注加工費	884,128千円	原料仕入高	95,251 "	紡績糸仕入高	69,666 "	生地仕入高	16,125 "	製品仕入高	33,700 "	計	1,098,871 "	<p>1 このうち、関係会社との取引により発生したものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">紡績外注加工費</td> <td style="text-align: right;">876,678千円</td> </tr> <tr> <td>原料仕入高</td> <td style="text-align: right;">93,384 "</td> </tr> <tr> <td>紡績糸仕入高</td> <td style="text-align: right;">84,737 "</td> </tr> <tr> <td>生地仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,808 "</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,186 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072,796 "</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は販売費(広告宣伝費)への振替であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">42,664千円</p> <p>4 賃貸収入は関係会社からのものであります。</p> <p>5 賃貸原価は関係会社のものであります。</p> <p>6</p> <p>7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,803千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,861 "</td> </tr> </table> <p>8 事業構造改善費用は、紡績設備の工程合理化投資に伴う損失であります。</p>	紡績外注加工費	876,678千円	原料仕入高	93,384 "	紡績糸仕入高	84,737 "	生地仕入高	8,808 "	製品仕入高	9,186 "	計	1,072,796 "	構築物	5,803千円	その他	57 "	計	5,861 "
紡績外注加工費	884,128千円																														
原料仕入高	95,251 "																														
紡績糸仕入高	69,666 "																														
生地仕入高	16,125 "																														
製品仕入高	33,700 "																														
計	1,098,871 "																														
紡績外注加工費	876,678千円																														
原料仕入高	93,384 "																														
紡績糸仕入高	84,737 "																														
生地仕入高	8,808 "																														
製品仕入高	9,186 "																														
計	1,072,796 "																														
構築物	5,803千円																														
その他	57 "																														
計	5,861 "																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	21,465	5,205	-	26,670
合計	21,465	5,205	-	26,670

(注)普通株式の自己株式の増加5,205株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	26,670	1,907	-	28,577
合計	26,670	1,907	-	28,577

(注)普通株式の自己株式の増加1,907株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)				当事業年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月25日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	13,941	11,407	2,533	ソフトウェア	5,241	3,756	1,484
有形固定資産(その他)	61,072	36,680	24,392	有形固定資産(その他)	60,204	47,405	12,798
合計	75,013	48,087	26,925	合計	65,445	51,161	14,283
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
12,641千円				8,845千円			
1年超				1年超			
14,283千円				5,438千円			
計				計			
26,925千円				14,283千円			
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
14,378千円				12,641千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
14,378千円				12,641千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)及び当事業年度(自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成21年3月25日)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

(繰延税金資産)	
未払事業税	4,940
貸倒引当金繰入限度超過額	364
賞与引当金繰入限度超過額	8,526
退職給与引当金繰入限度超過額	37,743
未払役員退職金	3,654
棚卸資産評価損	10,355
投資損失引当金繰入額	10,125
繰延ヘッジ損益	469
その他有価証券評価差額金	465
その他	10,351
繰延税金資産小計	86,056
評価性引当額	21,513
繰延税金資産合計	64,543
(再評価に係る繰延税金負債)	
土地再評価差額金	691,052

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割等	0.2
評価性引当額の増減	0.8
その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7

当事業年度（平成22年3月25日）

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入限度超過額	322
賞与引当金繰入限度超過額	8,580
退職給与引当金繰入限度超過額	47,490
未払役員退職金	3,654
棚卸資産評価損	9,352
関係会社整理損	4,047
繰延ヘッジ損益	788
その他有価証券評価差額金	273
その他	5,555
繰延税金資産小計	78,487
評価性引当額	9,914
繰延税金資産合計	68,573
(再評価に係る繰延税金負債)	
土地再評価差額金	691,052

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(%)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
住民税均等割等	0.3
評価性引当額の増減	6.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)	当事業年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)
1株当たり純資産額	111.92円	116.17円
1株当たり当期純利益	9.21円	6.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していません。	潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)	当事業年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)
当期純利益(千円)	180,185	121,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	180,185	121,496
期中平均株式数(株)	19,573,742	19,570,246

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (株)キング	12,159	3,197
計		12,159	3,197

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,651,184	62,648	-	1,713,832	1,429,589	28,373	284,243
構築物	92,491	-	17,681	74,810	66,280	2,715	8,529
工具、器具及び備品	12,423	683	1,434	11,673	8,402	772	3,270
土地	1,702,657	-	-	1,702,657	-	-	1,702,657
有形固定資産計	3,458,756	63,332	19,115	3,502,973	1,504,272	31,861	1,998,701
無形固定資産							
電話加入権	109	-	-	109	-	-	109
無形固定資産計	109	-	-	109	-	-	109
長期前払費用	7,978	-	1,884	6,094	5,587	609	506

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

 建物 機械据付工事 33,800千円
 空調設備 16,690千円

2. 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

 構築物 廃棄物焼却炉 16,914千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,718	1,445	-	4,518	4,645
賞与引当金	21,000	21,134	21,000	-	21,134
投資損失引当金	24,939	292	25,231	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	303
預金	
当座預金	82,946
外貨預金	29,427
合計	112,677

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
瀧定名古屋(株)	53,357
(株)スミテックインターナショナル	51,118
(株)コダマコーポレーション	37,638
(株)自重堂	28,001
オーミケンシ(株)	17,021
その他	177,883
合計	365,021

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)	割引手形(千円)
平成22年3月期日	36,871	-
平成22年4月期日	127,131	-
平成22年5月期日	113,112	-
平成22年6月期日	68,966	-
平成22年7月期日	18,850	-
平成22年8月期日	89	-
合計	365,021	-

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヤギ	80,249
瀧定名古屋(株)	42,258
ワールドプロダクションパートナーズ(株)	38,827
オーミケンシ(株)	30,515
(株)スミテックスインターナショナル	28,791
その他	494,849
合計	715,493

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
773,885	4,955,504	5,013,896	715,493	87.51	54.85

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
紡績糸	244,183
織・編物	58,416
衣料品	4,094
合計	306,694

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原綿	42,356
化合織原料	61,219
合計	103,576

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
紡績糸	33,739
合計	33,739

7) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ナイガイテキスタイル	320,000
計	320,000

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シキボウ(株)	44,578
豊島(株)	43,093
(株)大窓	22,050
艶金興業(株)	19,083
日本蚕毛染色(株)	15,626
その他	136,925
合計	281,356

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月期日	12,653
平成22年4月期日	115,401
平成22年5月期日	92,155
平成22年6月期日	61,145
合計	281,356

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ナイガイテキスタイル	168,188
豊島(株)	46,585
シキボウ(株)	30,135
(株)タカクラ	21,672
山忠棉業(株)	14,236
その他	195,771
合計	476,588

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	50,000
三菱UFJ信託銀行(株)	30,000
(株)大垣共立銀行	12,000
合計	92,000

4) 再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(千円)
土地再評価差額に係る繰延税金負債	691,052
計	691,052

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月26日から3月25日まで
定時株主総会	6月25日迄
基準日	3月25日
剰余金の配当の基準日	9月25日 3月25日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.shinnaigai-tex.co.jp/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第87期）（自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日）平成21年6月22日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年7月16日近畿財務局長に提出。

事業年度（第87期）（自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第88期第1四半期）（自 平成21年3月26日 至 平成21年6月25日）平成21年8月6日近畿財務局長に提出。

（第88期第2四半期）（自 平成21年6月26日 至 平成21年9月25日）平成21年11月6日近畿財務局長に提出。

（第88期第3四半期）（自 平成21年9月26日 至 平成21年12月25日）平成22年2月5日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成20年3月26日から平成21年3月25日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の平成21年3月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月21日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成21年3月26日から平成22年3月25日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の平成22年3月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新内外綿株式会社の平成22年3月25日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新内外綿株式会社が平成22年3月25日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成20年3月26日から平成21年3月25日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新内外綿株式会社の平成21年3月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月21日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成21年3月26日から平成22年3月25日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新内外綿株式会社の平成22年3月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。